

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,554,808	5,278,602	4,306,461	4,239,335	3,753,879
経常損益(は損失) (千円)	99,567	23,738	7,479	213,802	64,131
当期純損益(は損失) (千円)	85,658	18,432	7,054	199,178	38,916
包括利益 (千円)	-	-	36,166	198,007	81,196
純資産額 (千円)	1,870,629	1,824,748	1,858,236	1,656,674	1,555,392
総資産額 (千円)	4,106,267	4,252,115	4,358,183	4,304,504	3,521,148
1株当たり純資産額 (円)	448.80	451.83	458.23	411.22	386.01
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	21.41	4.60	1.76	49.58	9.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	42.7	42.2	38.4	44.0
自己資本利益率 (%)	4.85	1.02	0.38	11.40	2.43
株価収益率 (倍)	7.47	29.58	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	123,043	311,288	180,647	406,487	454,095
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	124,146	254,665	502,469	722,174	421,215
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	236,261	339,225	50,060	297,997	619,184
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,695,262	1,466,395	1,091,128	1,072,010	488,205
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	444	389 (57)	361 (10)	337 (11)	319 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数が第39期において減少したのは、主としてソフトウェア開発事業における事業整理にともなう人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,180,711	3,799,361	3,917,738	3,787,665	3,539,341
経常損益 (は損失) (千円)	26,359	221,471	122,408	134,912	16,906
当期純損益 (は損失) (千円)	11,374	183,906	72,507	97,182	45,562
資本金 (千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数 (千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額 (千円)	1,619,265	1,803,934	1,909,773	1,797,763	1,780,960
総資産額 (千円)	3,444,380	4,141,781	4,294,372	4,413,999	3,702,855
1株当たり純資産額 (円)	403.98	448.02	474.22	446.34	442.16
1株当たり配当額 (円)	(-)	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	2.84	45.87	18.05	24.19	11.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	43.5	44.4	40.6	48.0
自己資本利益率 (%)	0.70	10.77	3.91	5.25	2.55
株価収益率 (倍)	56.3	3.0	10.7	-	16.1
配当性向 (%)	-	10.90	27.70	-	44.09
従業員数 (人)	295	375	345	327	308
(外、平均臨時雇用者数)		(22)	(8)	(9)	(8)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第38期、第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数が第39期において増加したのは、当社が子会社であった日本ラッド情報サービス株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをSIビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模SIビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのプログラム販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模SIビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンター専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析専業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成17年12月	「株式会社CDMJ」を設立。
平成18年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS（Ver.2.0）、BS7799-2認証取得。
平成19年4月	「日本ラッド情報システム株式会社」と「株式会社ガッツデイト」が合併し、存続会社名を「日本ラッド情報サービス株式会社」へ商号変更。
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001：2005認証取得。
平成20年12月	「日本ラッド情報サービス株式会社」が、ユニコテクノス株式会社の主要事業を譲り受ける。
平成21年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」を連結子会社化。
平成21年10月	「日本ラッド情報サービス株式会社」を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年10月	「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業の商用開始。
平成22年10月	「株式会社シアター・テレビジョン」が、「株式会社アリーナ・エフエックス」の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年11月	東京都港区虎ノ門に本社移転。
平成24年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」から、「株式会社アリーナ・エフエックス」の全株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社2社及び当社の関連会社3社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) プロダクトマーケティング

パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤリティ販売、ハードウェア販売、システム導入コンサルティング

(2) ビジネスソリューション

業務アプリケーション系ソフトウェア開発販売、導入コンサルティング

(3) システムソリューション

ハード・ファーム系ソフトウェアの受託開発、制御・通信系ソフトウェア、汎用・ミドル系ソフトウェア

(4) ネットワーク

インターネットデータセンター事業、クラウドサービス事業、委託放送事業、コンテンツ配信事業

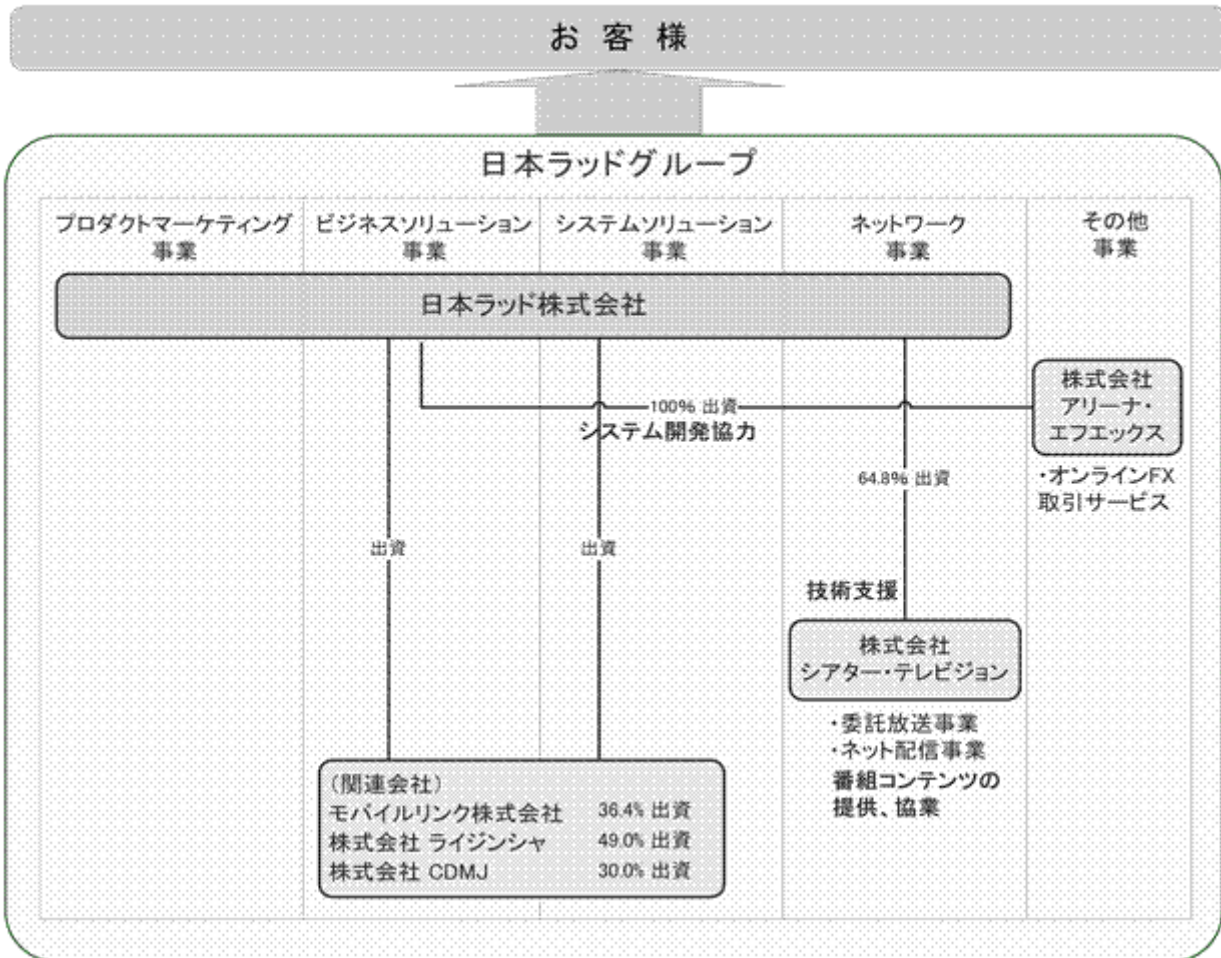
(5) その他

外国為替証拠金取引業

事業の種類	内容
パッケージ・ソフトウェア販売事業	当社がTM1、F-Secure、iOptimizer、デマンド交通システム等、海外のパッケージソフト及び自社開発のパッケージソフトを販売しております。
ビジネスソリューション事業	当社が業務アプリケーションシステムを受託開発販売しております。
システムソリューション事業	当社が開発した病院向けシステム、消防向け車載端末システム及び、関連会社であるモバイルリンク株式会社が開発した車両運行管理システムの販売及び保守をしております。
IDC事業	目黒の免震ビルを顧客のコンピュータ機器類及び顧客のデータ保管するためのインターネットデータセンターとして信頼性の高いサービスと共に提供しております。
SaaS事業及びASP事業	ホスティング、レンタルサーバーをクラウド基盤として顧客へ提供するほか、当社が開発した流通業向け商品検索システム等をインターネットを通じて提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスをしております。
委託放送事業	連結子会社である株式会社シアター・テレビジョンが、舞台、政治、経済等の番組を放送するチャンネルを運営しております。また、株式会社アリーナ・エフエックスによるFX関連番組を放送しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である株式会社アリーナ・エフエックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。
情報セキュリティ及びコールセンターオンデマンドサービス	当社が開発協力し、関連会社である株式会社CDMJが販売及び管理をしております。

[ 事業系統図 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アリーナ・エフ エックス	東京都港区	90	外国為替証拠金取引業	100.0	役員の兼任・・・有
株式会社シアター・テレビ ジョン	東京都港区	60	委託放送、ネット配信事 業	64.8	資金の貸付 役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社) 株式会社ライジンシャ	東京都町 田市	40	医療情報関連システム 開発・販売	49.0	システム開発販売協力
モバイルリンク株式会社	東京都新 宿区	55	車載端末システム開発販 売	36.4	システム開発販売協力 役員の兼任・・・有
株式会社CDMJ	東京都新 宿区	100	IP電話サービス及び情報 セキュリティサービス	30.0	システム開発販売協力 役員の兼任・・・有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトマーケティング	18 (1)
ビジネスソリューション	146 (2)
システムソリューション	66 (-)
ネットワーク	35 (4)
その他	- (-)
全社(共通)	54 (3)
合計	319 (10)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
308 (8)	38.4	9年1ヶ月	4,252

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトマーケティング	18 (1)
ビジネスソリューション	146 (2)
システムソリューション	66 (-)
ネットワーク	30 (2)
その他	- (-)
全社(共通)	48 (3)
合計	308 (8)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調となっていたものの、世界景気の減速懸念や長期化する円高など外部環境面で厳しい状況にあり、個人消費を含めた国内景気はなお不透明な状況が続いておりました。しかし、2012年12月の衆院選の結果を受けて大規模な景気対策や構造改革が断行されるのではとの期待感に加え、株高や円安の進展などによる企業業績の上振れ観測など景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、企業IT投資は依然として提供価格の低減要請が続く等、本格的な復調には至っておりませんが、クラウドサービス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応への関心から、新たな需要が期待されることや、ビジネスのグローバル化に伴う経営効率化・強化への要求等もあり、これまで抑えられていたIT投資の顕在化による需要回復が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、基本技術特許を取得した「低消費電力型データセンター」を軸としたクラウド関連技術への取り組み、良質な海外製品プロダクトの販売契約締結、強みのある技術の転用による新ビジネスの創出、受注後の生産性向上と品質確保、調達方法や設計改善による仕入コスト削減に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、37億53百万円（前期比11.45%減）となりました。損益につきましては、営業損失66百万円（前期は1億86百万円の営業損失）、経常損失64百万円（前期は2億13百万円の経常損失）、当期純損失38百万円（前期は1億99百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、セキュリティ製品の販売拡大、新規BI製品及びソリューションの取り扱いの開始、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルへの切替え需要から販売が好調に推移しましたが、自治体向け製品が予定通り販売できなかった結果、売上高3億69百万円（前期比10.9%減）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、派遣常駐型のシステム開発は、顧客企業からの値下げ要求が継続する厳しい事業環境の中、首都圏では安定した継続受注を確保できました。また、地方事業所での新規受注獲得による増加もあり堅調に推移した結果、売上高19億9百万円（前期比10.3%増）となりました。

「システムソリューション事業」では、特殊車両向けカーナビシステムは、新規の車載情報端末装置の開発による受注獲得したものの、医療機関向け医事システムは、医療機器代理店網の一部の販売チャネルの営業不振に陥ったこと、セキュアマイコン向けミドルウェアビジネスの予定が先送りになった結果、売上高11億17百万円（前期比37.3%減）となりました。

「ネットワーク事業」では、データセンターの改築増床工事が竣工し稼働に至りました。また、SaaS(サーブイズ)のブランド展開を図り、高付加価値型の新サービスの投入で差別化を推進した結果、売上高3億54百万円（前期比14.5%増）となりました。

「その他事業」では、子会社の株式会社アリーナ・エフエックスが外国為替証拠金取引の事業開始に至った結果、売上高1百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1億93百万円減少しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出、社債の償還や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、当連結会計年度末には4億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億54百万円の収入となり、前年同期比47百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少1億93百万円、売上債権の減少1億54百万円、たな卸資産の減少1億29百万円、受注損失引当金の減少78百万円、減価償却費の増加79百万円などによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億21百万円の支出となり、前年同期比3億円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得4億30百万円、無形固定資産の取得1億77百万円、投資有価証券の売却による収入1億46百万円などによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億19百万円の支出となり、前年同期比9億17百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の減少1億39百万円、長期借入金の返済による支出2億68百万円、社債の償還による支出1億80百万円、配当金の支払いによる支出19百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期も厳しい経営環境が続く中ではありますが、利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただく予定であります。なお、今後とも株主の皆様への支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング(千円)	369,883	89.0
ビジネスソリューション(千円)	1,747,397	96.7
システムソリューション(千円)	1,112,136	67.9
合計(千円)	3,229,417	83.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は販売価格によっております。  
4. 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング	352,824	82.5	133,819	88.6
ビジネスソリューション	1,792,639	103.2	441,827	79.0
システムソリューション	1,094,471	73.0	299,309	92.8
合計	3,239,934	88.4	874,956	84.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ネットワーク事業及びその他の事業については、当連結会計年度においては受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング(千円)	369,998	89.1
ビジネスソリューション(千円)	1,909,903	110.3
システムソリューション(千円)	1,117,799	62.7
ネットワーク(千円)	354,802	114.5
その他(千円)	1,375	-
合計(千円)	3,753,879	88.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	831,411	19.6	262,938	7.0

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、クラウド型事業モデルであるネットワークコンピューティング事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるところから、昨秋完成したデータセンターを商材として生かしていくためにも、営業推進体制の強化を目指してまいります。就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

(2) 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に伝えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(3) 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(4) アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っております。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

#### (5) 客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

#### (6) 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

#### (7) 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も、株式会社シアター・テレビジョン、株式会社アリーナ・エフエックスをはじめとする子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

### (会社の支配に関する基本方針)

#### 基本方針の内容

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、証券取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

### (7) 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ソフトウェア開発で安定した収益を確保するとともに、プロダクト販売、データセンター他の事業の拡充と事業間のシナジーの最大化による成長を目指して経営しております。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は15億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億31百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金5億83百万円、受取手形及び売掛金1億54百万円、仕掛品1億19百万円の減少によるものであります。固定資産は20億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億38百万円増加したものの、投資有価証券1億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は35億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億83百万円減少いたしました。

##### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は9億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億39百万円、買掛金が71百万円、1年内返済予定の長期借入金が84百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少いたしました。これは主に社債が1億80百万円、長期借入金が1億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は15億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金42百万円、当期純損失38百万円、剰余金の配当20百万円減少によるものであります。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における、売上高は、前年同期比で4億85百万円減少し、37億53万円となりました。セグメント業績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

##### (営業利益)

売上高の減少はしたものの、製造原価の抑制と仕入れコストの削減により、売上総利益は前年同期比で17百万円増加し、5億56百万円となりました。販売費及び一般管理費については、前年同期比で1億2百万円減少し、6億22百万円となりました。以上の結果、営業損益は、前年同期比で1億20百万円増加し、66百万円の損失となりました。

##### (経常利益)

賞与引当金戻入額7百万円、持分法による投資利益3百万円が発生した一方で、支払利息14百万円の発生等により経常損益は前年同期比で1億49百万円増加し、64百万円の損失となりました。

##### (税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益74百万円となりました。

特別損失につきましては、リース解約損8百万円の発生等により、8百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前年同期比で1億93百万円増加し、1百万円の利益となりました。

##### (当期純利益)

税効果会計適用後の法人税負担額は、40百万円となりました。以上の結果、当期純損失38百万円（前年同期は1億99百万円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループではデータセンター事業を中心に総額6億4百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資は、ネットワーク事業において、クラウド事業展開するためのデータセンター増設工事及びサーバの購入4億28百万円、サービスソフトウェアの開発11百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都港区)	プロダクト マーケティング ビジネスソ リューション システムソ リューション ネットワーク	統括業務 施設 開発業務 施設 販売業務 施設	10,852	7,384	-	18,237	239 (6)
目黒データセンター (東京都目黒区)	ビジネスソ リューション システムソ リューション ネットワーク	開発業務 施設、 データセ ンター	627,404	233,665	311,381 (1,136.48)	1,172,450	43 (2)
大阪事業所 (大阪市西区)	ビジネスソ リューション	開発業務 施設	475	63	-	538	14
名古屋事業所 (名古屋市中区)	ビジネスソ リューション	開発業務 施設	829	-	-	829	12

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社シアター・テレビ ジョン	本社 (東京港区)	ネットワーク	販売業務 施設	274	126	400	8 (2)
株式会社アリーナ・エフエッ クス	本社 (東京港区)	その他	販売業務 施設	-	-	-	3

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。  
 平成20年6月24日開催定時株主総会決議に基づくもの。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	976	976
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,600	97,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、後記に掲げる新株予約権割当契約書に定めるところにより、新株予約権を行使できるものとする。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続は認めない。 3. その他の条件及び細目については、当社と新株予約権者との間で締結した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）	合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割	吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割	新設分割により設立する株式会社
株式交換	株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転	株式移転により設立する株式会社

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日 (注)	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注) 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加  
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	26	1	1	886	930	-
所有株式数(単元)	-	353	1,114	10,220	29	23	33,308	45,047	690
所有株式数の割合(%)	-	0.78	2.47	22.69	0.06	0.05	73.94	100.00	-

(注)自己株式 488,300株は、「個人その他」に4,883単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
都築電気株式会社	東京都港区新橋6-19-15	407,910	9.05
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2-130	200,000	4.44
小中 景子	東京都調布市	140,000	3.11
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2-2-5	100,100	2.22
岡田 良介	大阪府高槻市	68,000	1.51
濱田 麻記子	東京都新宿区	58,700	1.30
櫻井 康男	横浜市港南区	49,500	1.10
岡村 和彦	東京都新宿区	49,200	1.09
計	-	2,323,930	51.58

(注)上記のほか、当社保有の自己株式 488,300株(10.84%)があります。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,016,400	40,164	-
単元未満株式	普通株式 690	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,164	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	488,300	-	488,300	10.84

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年6月24日株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により当社執行役員及び従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	執行役員2名及び従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	488,300	-	488,300	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の顧客が民間企業及び官公庁であるところから、売上高計上時期が決算期末に集中する傾向があります。この為中間決算期末での通期業績を見通すことが難しく、従来より中間配当を実施しておりませんでした。従って当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、依然厳しい経営環境が続く中ではありますが利益を確保し、1株あたり5円の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましても、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や一株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元に努める所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	20,085,450	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	250	188	350	500	240
最低(円)	125	113	110	156	156

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	185	210	204	190	188	200
最低(円)	160	157	165	175	173	177

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 株式会社シアター・テレビジョン代表取締役就任(現在) 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現在) 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任(現在)	(注)6	932
取締役	社長	須澤 通雅	昭和43年8月28日生	平成6年4月 東燃株式会社入社 平成10年2月 ザクソングループ入社 平成16年2月 株式会社エルゴ・ブレイングループ入社 平成18年4月 株式会社グリッド・ソリューションズ取締役就任 平成21年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 プロダクトマーケティング事業本部長就任 平成21年8月 株式会社シアター・テレビジョン取締役就任(現在) 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任(現在) 平成23年6月 当社取締役社長就任(現在)	(注)6	11
取締役		武田 邦彦	昭和18年6月3日生	昭和41年3月 旭化成株式会社入社 昭和61年7月 旭化成工業ウラン濃縮研究所所長就任 平成5年10月 芝浦工業大学工学部教授 平成14年5月 名古屋大学大学院教授 平成19年4月 中部大学総合工学研究所教授(現在) 平成22年6月 当社取締役就任(現在)	(注)1、6	-
取締役		池貝 庄司	昭和10年2月27日生	昭和32年4月 第一物産株式会社(現三井物産株式会社)入社 昭和59年4月 同社情報産業開発部長 平成3年5月 同社役員待遇参与 平成3年8月 同社退職 平成3年9月 池貝ビジネスコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成9年3月 株式会社オークネット監査役(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現在)	(注)1、6	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本正隆	昭和9年4月23日生	昭和37年4月 昭和61年3月 平成3年6月 平成6年6月 平成6年10月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年6月	沖電気工業株式会社入社 同社取締役就任 総合システム研究所長 同社常務取締役就任 情報通信機器事業本部長委嘱 同社専務取締役就任 株式会社沖データ社長就任 沖電気工業株式会社専務取締役退任 株式会社沖データ取締役相談役就任 同社相談役就任 同社相談役退任 当社取締役就任 当社監査役就任(現在)	(注)4	-
監査役		日下公人	昭和5年12月9日生	昭和30年4月 昭和58年6月 昭和62年2月 平成5年5月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月	日本長期信用銀行入行 同行取締役業務開発部担当就任 同行顧問 社団法人ソフト化経済センター理事長 三谷産業株式会社監査役就任(現在) 東京財団会長 同社代表取締役社長就任(現在) 日本財団特別顧問 当社顧問就任 当社監査役就任(現在) 株式会社シアター・テレビジョン監査役 就任(現在)	(注) 2、5	-
監査役		高本修	昭和11年10月5日生	昭和34年4月 昭和44年5月 昭和46年6月 昭和56年5月 昭和58年5月 平成元年9月 平成21年8月 平成21年10月 平成22年6月	日本ユニバック株式会社入社 RecognitionEquipment入社 日本ラッド株式会社設立代表取締役就任 日本マイクロデバイス株式会社代表取締 役就任 日本ラッド株式会社退社 日本ラッド情報システム株式会社監査役 就任 モバイルリンク株式会社監査役就任 当社顧問就任 当社監査役就任(現在)	(注)3	-
監査役		蒲池孝一	昭和22年5月7日生	昭和45年7月 平成4年4月 平成5年1月 平成6年1月 平成9年7月 平成12年4月 平成13年11月 平成22年6月 平成22年12月	株式会社神戸製鋼所入社 同社建設機械本部建機統括部長就任 同社企画本部経営企画担当部長就任 コベルシステム株式会社営業企画部長就 任 株式会社神戸製鋼所情報エレクトロニク ス本部マルチメディア担当部長就任 株式会社フェアウェイソリューションズ 専務取締役就任 公認会計士蒲池孝一事務所開所 当社監査役就任(現在) 株式会社アリーナ・エフエックス監査役 就任(現在)	(注) 2、3	-
計							944

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で構成されております。

- (注) 1. 取締役武田邦彦及び池貝庄司は、社外取締役であります。  
2. 監査役日下公人及び蒲池孝一は、社外監査役であります。  
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置しております。また、業務執行の強化並びに経営の迅速化を推進するため、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。

現在、社外取締役および社外監査役を選任しており、これにより経営の監視機能が十分に機能する体制は整うものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は、取締役4名（うち、社外取締役2名）及び監査役4名（うち、社外監査役2名）から構成されております。

監査役会は、監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成し、監査役会の定める監査の方針に従い監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

さらに、執行役員5名が、取締役会が決定した方針に従って、それぞれ担当する部門において業務執行を行っております。

当社は、社外取締役を含む全ての取締役及び常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会においては、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項を協議、決定するとともに、業績の進捗状況の報告等を行っております。

この他に、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、営業戦略を中心とした取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件について協議、決定するとともに、施策の進行状況の確認を行っております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、お客様と社会の発展に貢献することを目指します。そのために、会社の社会性・公共性を深く認識し、コンプライアンスに努めるとともに、高い倫理観を持った良き企業市民の一員として、公正で透明性の高い経営を行うため、現在の体制を採用しております。

#### 八. その他の企業統治に関する事項

##### （内部統制システムの整備状況）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務権限規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

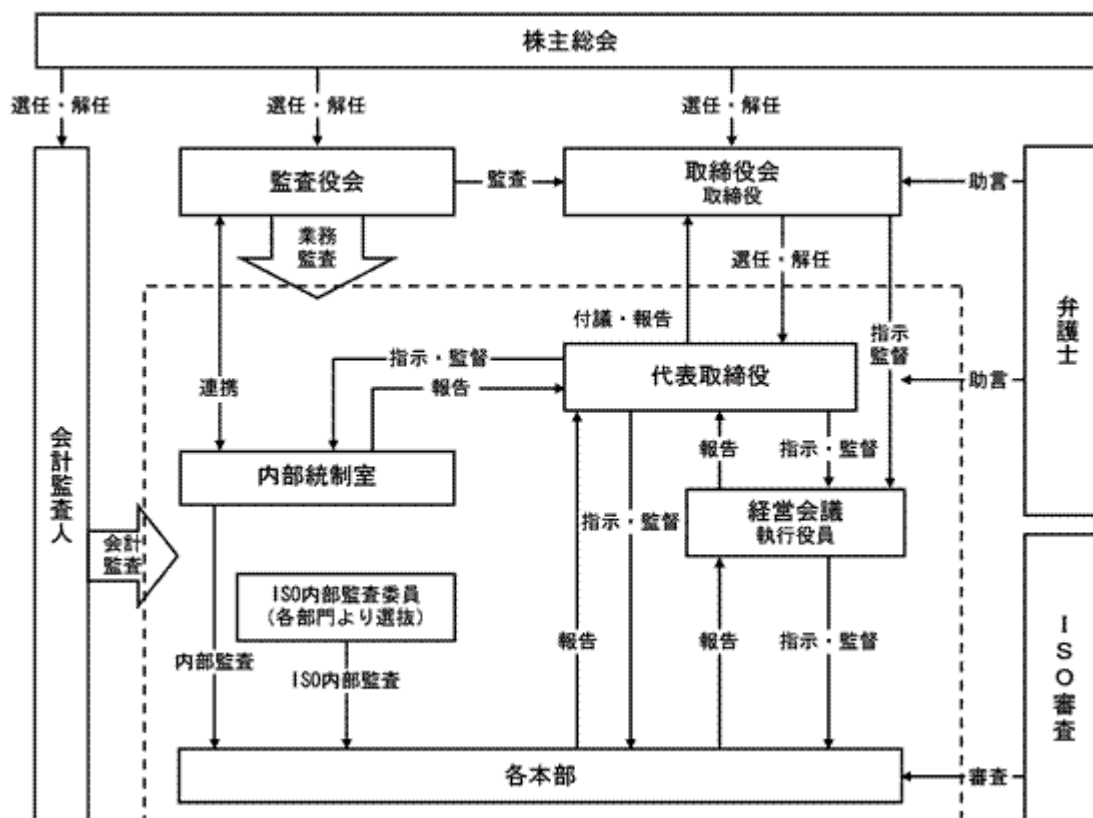
##### （リスク管理体制の整備状況）

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会及び監査役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発な討議が行われるように努めるとともに、「経営危機管理規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査、監査役（監視委員会）監査の組織、人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監視委員が含まれる場合には、その内容を含む）及び手続

当社の監査役は4名で、内2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役4名の内1名は、長年にわたり他の会社の取締役、相談役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役及び執行役員は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款および社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。重要な問題にかかる法的判断については、弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

ロ. 内部監査、監査役（監視委員会）監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係  
 内部監査は、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、内部統制室の担当者が、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

また、内部統制室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な人的、資本的な取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

経営の監視機能が十分に機能する体制を整えるため、社外取締役及び社外監査役の選任をしております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監視委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人とは緊密な連携をとり、会計監査とともに取締役が構築運営しているシステムについて監査し、内部統制の充実に努めております。

ヘ. 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東証の定める「独立役員に係る実務上の留意事項」を参考とし、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有していること、また適法性の視点に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な助言を期待できることにより一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,400	45,000	-	-	6,400	2
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	-	2
社外役員	6,030	6,000	-	-	30	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役並びに監査役の報酬の総額は、株主総会で決定され、各取締役の報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定されております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 30,000千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
都築電気株式会社	190,000	143,260	持合株式

当事業年度  
特定投資株式  
該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	26,723	29,203	1,204	-	164

その他の事項

イ. 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件について会社法と異なる別段の定め

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

ロ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議で、市場取引等による自己株式の取得が行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件を変更している内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

二. 業務執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査関連業務の監査年数、監査業務に係る補助者の構成

会計監査は、アスカ監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

アスカ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名等	監査年数
業務執行社員 田中大丸	3年
業務執行社員 法木右近	3年

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士1名、公認会計士試験合格者等2名であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アスカ監査法人

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務 に基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務 に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,010	488,205
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 888,702	734,622
商品及び製品	88,949	91,230
仕掛品	<sup>5</sup> 190,230	<sup>5</sup> 71,135
原材料及び貯蔵品	32,564	22,765
繰延税金資産	29,356	19,630
その他	43,145	90,695
貸倒引当金	1,805	6,283
流動資産合計	2,343,154	1,512,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	556,003	<sup>2</sup> 864,240
減価償却累計額	168,654	224,404
建物及び構築物(純額)	387,349	<sup>2</sup> 639,836
機械及び装置	7,780	7,780
減価償却累計額	<sup>3</sup> 7,780	<sup>3</sup> 7,780
機械及び装置(純額)	-	-
工具、器具及び備品	460,350	555,148
減価償却累計額	<sup>3</sup> 227,373	<sup>3</sup> 313,908
工具、器具及び備品(純額)	232,976	241,239
土地	311,381	<sup>2</sup> 311,381
建設仮勘定	22,142	-
有形固定資産合計	953,850	1,192,458
無形固定資産		
のれん	39,626	19,537
ソフトウェア	307,943	415,527
ソフトウェア仮勘定	133,208	41,007
その他	12,264	12,250
無形固定資産合計	493,044	488,322
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 224,853	<sup>1</sup> 87,860
繰延税金資産	132,880	144,847
その他	218,849	161,695
貸倒引当金	62,129	66,037
投資その他の資産合計	514,454	328,366
固定資産合計	1,961,349	2,009,147
資産合計	4,304,504	3,521,148



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	257,002	185,521
短期借入金	<sup>4</sup> 240,000	<sup>4</sup> 100,500
1年内返済予定の長期借入金	287,501	<sup>2</sup> 203,496
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
リース債務	7,205	4,089
未払法人税等	13,545	20,596
賞与引当金	13,154	6,064
受注損失引当金	<sup>5</sup> 54,494	<sup>5</sup> 30,193
その他	219,487	212,531
流動負債合計	1,272,390	942,992
固定負債		
社債	330,000	150,000
長期借入金	515,680	<sup>2</sup> 334,309
リース債務	19,222	8,334
退職給付引当金	309,009	323,587
役員退職慰労引当金	192,777	199,207
資産除去債務	5,616	5,741
負ののれん	2,331	1,165
その他	802	417
固定負債合計	1,375,439	1,022,762
負債合計	2,647,829	1,965,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	172,775	113,773
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,599,611	1,540,609
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52,298	10,019
その他の包括利益累計額合計	52,298	10,019
新株予約権	4,764	4,764
純資産合計	1,656,674	1,555,392
負債純資産合計	4,304,504	3,521,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,239,335	3,753,879
売上原価	1, 2 3,700,208	1 3,197,391
売上総利益	539,127	556,487
販売費及び一般管理費	3, 4 725,639	4 622,904
営業損失( )	186,511	66,417
営業外収益		
受取利息	375	282
受取配当金	2,504	1,204
持分法による投資利益	939	3,787
持分変動利益	5,673	-
為替差益	-	2,462
受取補償金	-	3,097
賞与引当金戻入額	-	7,406
その他	954	2,127
営業外収益合計	10,447	20,368
営業外費用		
支払利息	23,906	14,114
社債発行費	7,800	-
貸倒引当金繰入額	3,741	3,953
その他	2,289	15
営業外費用合計	37,737	18,082
経常損失( )	213,802	64,131
特別利益		
投資有価証券売却益	288	74,100
関係会社株式売却益	20,803	-
債務保証損失引当金戻入額	8,730	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,466	-
特別利益合計	32,290	74,100
特別損失		
固定資産除却損	5 748	5 409
投資有価証券評価損	3,581	164
事務所移転費用	1,505	-
減損損失	6 4,802	-
リース解約損	-	8,078
その他	153	-
特別損失合計	10,790	8,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	192,303	1,316
法人税、住民税及び事業税	17,447	16,336
法人税等調整額	6,462	23,896
法人税等合計	10,984	40,233
少数株主損益調整前当期純損失( )	203,288	38,916
少数株主損失( )	4,109	-
当期純損失( )	199,178	38,916

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	203,288	38,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,280	42,279
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 5,280	<sup>1</sup> 42,279
包括利益	198,007	81,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,897	81,196
少数株主に係る包括利益	4,109	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	366,898	172,775
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純損失( )	199,178	38,916
持分変動差額	25,141	-
当期変動額合計	194,122	59,001
当期末残高	172,775	113,773
<b>自己株式</b>		
当期首残高	226,398	226,419
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	226,419	226,419
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,793,755	1,599,611
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純損失( )	199,178	38,916
持分変動差額	25,141	-
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	194,143	59,001
当期末残高	1,599,611	1,540,609
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	47,017	52,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,280	42,279
当期変動額合計	5,280	42,279
当期末残高	52,298	10,019
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	47,017	52,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,280	42,279
当期変動額合計	5,280	42,279
当期末残高	52,298	10,019

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	4,764	4,764
当期末残高	4,764	4,764
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	12,698	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,698	-
当期変動額合計	12,698	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,858,236	1,656,674
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純損失（ ）	199,178	38,916
持分変動差額	25,141	-
自己株式の取得	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,417	42,279
当期変動額合計	201,561	101,281
当期末残高	1,656,674	1,555,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	192,303	1,316
減損損失	4,802	-
減価償却費	246,197	325,291
のれん償却額	17,395	18,923
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,988	14,578
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,143	6,430
賞与引当金の増減額( は減少)	19,036	7,090
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	8,730	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,741	8,386
受注損失引当金の増減額( は減少)	54,431	24,300
受取利息及び受取配当金	2,879	1,487
支払利息	23,906	14,114
為替差損益( は益)	1,428	2,499
持分法による投資損益( は益)	939	3,787
持分変動損益( は益)	5,673	-
関係会社株式売却損益( は益)	20,803	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	74,100
投資有価証券評価損益( は益)	3,581	164
固定資産除却損	748	409
リース解約損	-	8,078
事務所移転費用	1,505	-
売上債権の増減額( は増加)	246,263	154,080
たな卸資産の増減額( は増加)	52,515	129,734
仕入債務の増減額( は減少)	68,014	71,480
その他	74,598	21,742
小計	437,866	475,018
利息及び配当金の受取額	2,880	1,520
利息の支払額	24,402	13,494
法人税等の支払額	9,856	8,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,487	454,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	447,365	430,741
無形固定資産の取得による支出	235,150	177,583
関係会社株式の売却による収入	900	-
投資有価証券の売却による収入	-	146,300
定期預金の払戻による収入	-	50,000
差入保証金の差入による支出	-	15,000
差入保証金の回収による収入	-	2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	37,845	-
その他	2,713	3,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,174	421,215

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	139,500
長期借入れによる収入	500,000	3,000
長期借入金の返済による支出	205,451	268,376
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	450,000	180,000
少数株主の増資引受による払込額	32,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,670	14,388
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	19,859	19,683
その他	-	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,997	619,184
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,428	2,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,128	1,072,010
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,010	488,205

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社シアター・テレビジョン

株式会社アリーナ・エフエックス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

株式会社CDMJ

モバイルリンク株式会社

株式会社ライジンシャ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シアター・テレビジョンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、制作品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～42年

工具、器具及び備品 2年～15年



(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ロ 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準(検収基準)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,628千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,628千円増加しております。

## ( 連結貸借対照表関係 )

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,870千円	28,657千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	188,147千円
土地	-	311,381
計	-	499,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	250,000
計	-	350,000

## 3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	4,680千円	4,236千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	54,494千円	33,959千円

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,246千円	- 千円

( 連結損益計算書関係 )

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
54,494千円	30,193千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
133千円	- 千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
2,461千円	- 千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
役員報酬	76,080千円	53,400千円
給与手当	276,144	296,628
賞与	28,153	1,123
法定福利費	56,998	58,651
地代家賃	47,095	47,792
旅費交通費	25,463	12,826
賞与引当金繰入額	3,339	1,101
退職給付費用	5,863	5,722
役員退職慰労引当金繰入額	7,610	6,430

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	234千円	- 千円
工具、器具及び備品	149	409
ソフトウェア	364	-
計	748	409

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等

場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区 4,802千円

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,802千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア2,300千円、ソフトウェア仮勘定2,501千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85千円	2,496千円
組替調整額	3,532	70,913
税効果調整前	3,617	68,416
税効果額	1,663	26,136
その他有価証券評価差額金	5,280	42,279
その他の包括利益合計	5,280	42,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式(注)	488,234	66	-	488,300
合計	488,234	66	-	488,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式（注）	488,300	-	-	488,300
合計	488,300	-	-	488,300

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	4,764

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,085	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	1,072,010千円	488,205千円
現金及び現金同等物	1,072,010	488,205

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
有形固定資産

主としてソフトウェア開発事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	-
合計	2,853	894	1,958	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,853	894	1,958	-
合計	2,853	894	1,958	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	489	489
1年超	1,020	530
合計	1,509	1,020
リース資産減損勘定残高	1,187	802

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	489	489
リース資産減損勘定取崩	385	385
減価償却費相当額	-	-
支払利息相当額	104	104
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,855	3,075
1年超	3,260	4,415
合計	5,116	7,490

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、17%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,072,010	1,072,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	888,702	888,702	-
貸倒引当金（*）	1,772	1,772	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	169,983	169,983	-
資産計	2,128,923	2,128,923	-
(1) 買掛金	257,002	257,002	-
(2) 短期借入金	240,000	240,000	-
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	510,000	505,325	4,674
(4) 未払法人税等	13,545	13,545	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	803,181	767,481	35,699
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	26,427	26,426	1
負債計	1,850,156	1,809,780	40,376

（\*）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	488,205	488,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	734,622	734,622	-
貸倒引当金（*）	6,247	6,247	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,203	29,203	-
資産計	1,245,784	1,245,784	-
(1) 買掛金	185,521	185,521	-
(2) 短期借入金	100,500	100,500	-
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	330,000	325,819	4,180
(4) 未払法人税等	20,596	20,596	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	537,805	516,153	21,651
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	12,424	12,415	8
負債計	1,186,847	1,161,007	25,840

（\*）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	54,870	58,657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,072,010
受取手形及び売掛金	888,702
合計	1,960,713

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	488,205
受取手形及び売掛金	734,622
合計	1,222,828

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	180,000	180,000	60,000	60,000	30,000	-
長期借入金	287,501	184,496	175,184	100,000	50,000	6,000
リース債務	7,205	7,432	7,448	4,061	279	-
合計	474,706	371,928	242,632	164,061	80,279	6,000

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	180,000	60,000	60,000	30,000	-	-
長期借入金	203,496	178,309	100,000	50,000	-	6,000
リース債務	4,089	4,217	3,838	279	-	-
合計	387,585	242,526	163,838	80,279	-	6,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	167,675	87,122	80,552
	小計	167,675	87,122	80,552
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,308	2,653	345
	小計	2,308	2,653	345
合計		169,983	89,776	80,206

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
 また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を  
 行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につい  
 て減損処理を行っています。当連結会計年度において、3,581千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	26,049	13,529	12,519
	小計	26,049	13,529	12,519
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,153	3,883	729
	小計	3,153	3,883	729
合計		29,203	17,412	11,790

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。  
 また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を  
 行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額につい  
 て減損処理を行っています。当連結会計年度において、164千円減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	379	288	-
合計	379	288	-

当期結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	146,300	74,100	-
合計	146,300	74,100	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	372,600	387,760
(2) 特定退職金共済制度による給付額(千円)	63,591	64,173
(3) 未積立退職給付債務(千円)	309,009	323,587
(4) 退職給付引当金(千円)	309,009	323,587

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	49,301	46,352
(1) 勤務費用(千円)	38,528	36,327
(2) 利息費用(千円)	6,164	6,418
(3) 期待運用収益(千円)	631	621
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,239	4,226
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 2名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年9月1日から平成25年8月31日まで

(注) 権利確定条件及び対象勤務期間については、特に定めを設けておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	105,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	7,800
未行使残	97,600

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	230
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	41

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
賞与引当金	5,000千円	2,305千円
未払事業税	1,902	2,298
貸倒引当金	686	5,180
未払法定福利費	632	295
受注損失引当金	20,713	11,476
株式報酬費用	-	1,810
その他	3,767	3,792
小計	32,701	27,159
評価性引当額	3,344	7,529
計	29,356	19,630
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
役員退職慰労引当金	68,705	70,997
退職給付引当金	110,130	115,326
貸倒引当金及び会員権評価損	29,978	31,521
投資有価証券評価損	12,361	12,420
関係会社株式評価損	51,126	51,126
株式報酬費用	1,810	-
資産除去債務	2,001	2,046
その他有価証券評価差額金	63	186
繰越欠損金	243,940	250,745
その他	4,448	15,474
小計	524,568	549,843
評価性引当額	362,537	398,729
計	162,030	151,114
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
資産除去債務固定資産	1,177	1,224
その他有価証券評価差額金	27,972	1,957
未実現損失	-	3,085
計	29,150	6,267
繰延税金資産の純額	162,237	164,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	法定実効税率 (調整)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。	38.0%	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	165.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8
	住民税均等割	647.1
	評価性引当額の増加	2,259.5
	持分法による投資利益	109.3
	のれん償却額	71.4
	その他	4.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,055.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした駐車場等を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクトマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクトマーケティング事業」は、ハードウェア及びパッケージ・ソフトウェア販売を行っております。

「ビジネスソリューション事業」は、基幹システム、Web系システム、ビジネスアプリケーションシステム等の開発を行っております。

「システムソリューション事業」は、GPSシステムやモバイルシステム等のシステム提案及び開発を行っております。

「ネットワーク事業」は、主にインターネットデータセンターを活用したSaaS及びレンタルサーバ等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダクト マーケティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネット ワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	415,348	1,730,967	1,783,216	309,803	4,239,335	-	4,239,335	-	4,239,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,026	8,026	-	8,026	8,026	-
計	415,348	1,730,967	1,783,216	317,829	4,247,362	-	4,247,362	8,026	4,239,335
セグメント利益又は損失( )	78,841	178,554	193,336	250,057	200,675	25,023	175,651	362,163	186,511
その他の項目									
減価償却費	7,682	28,644	53,141	145,090	234,559	-	234,559	11,488	246,048
のれん償却額	-	4,391	12,059	124	16,326	1,068	17,395	-	17,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 362,163千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネット ワーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	369,998	1,909,903	1,117,799	354,802	3,752,503	1,375	3,753,879	-	3,753,879
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,949	22,420	23,679	31,699	81,748	-	81,748	81,748	-
計	373,948	1,932,323	1,141,479	386,501	3,834,252	1,375	3,835,628	81,748	3,753,879
セグメント利益又は損失( )	39,425	337,828	218,107	348,883	246,478	33,545	212,933	279,351	66,417
その他の項目									
減価償却費	9,158	40,536	71,599	195,294	316,588	-	316,588	8,688	325,277
のれん償却額	-	8,239	8,211	1,051	17,502	2,586	20,089	-	20,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 279,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	831,411	プロダクトマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	262,938	プロダクトマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	4,391	12,059	1,144	17,595	1,068	-	18,663
当期末残高	-	19,207	8,211	3,153	30,572	9,054	-	39,626

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	1,268	1,268	-	-	1,268
当期末残高	-	-	-	2,331	2,331	-	-	2,331

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	8,239	8,211	1,051	17,502	2,586	-	20,089
当期末残高	-	10,967	-	2,102	13,069	6,467	-	19,537

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	1,165	1,165	-	-	1,165
当期末残高	-	-	-	1,165	1,165	-	-	1,165

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 411円22銭	1株当たり純資産額 386円1銭
1株当たり当期純損失金額 49円58銭	1株当たり当期純損失金額 9円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	199,178	38,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	199,178	38,916
期中平均株式数(株)	4,017,112	4,017,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 105,400株	新株予約権 1種類 97,600株

(注) 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止

1.廃止の理由

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、役員報酬制度の見直しを行った結果、在任期間による後払いの要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、より会社業績との連動性が高い報酬体系に改定するものです。なお、監査役の退職慰労金制度廃止につきましては、監査役全員の同意を得ております。

2.制度廃止日

平成25年6月26日開催予定の第42回定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。

3.制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、支給の時期、方法等は取締役会にご一願いたいとする予定です。

4.業績に与える影響

平成26年3月期における損益影響および業績予想につきましては、必要に応じ、速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
日本ラッド株式会社	第11回無担保私募債 (注)2	21.3.26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.07	なし	26.3.26
日本ラッド株式会社	第12回無担保私募債 (注)2	21.3.26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.12	なし	26.3.26
日本ラッド株式会社	第13回無担保私募債 (注)2	23.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.66	なし	28.9.30
計		-	510,000 (180,000)	330,000 (180,000)	-	-	-

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	60,000	60,000	30,000	-

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,000	100,500	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	287,501	203,496	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,205	4,089	3.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	515,680	334,309	1.51	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,222	8,334	3.68	平成26年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,069,608	650,729	-	-

(注)1. 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつて  
います。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下  
のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,309	100,000	50,000	-
リース債務	4,217	3,838	279	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会  
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に  
より記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	727,978	1,662,500	2,635,446	3,753,879
税金等調整前当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	121,475	189,286	138,744	1,316
四半期(当期)純損失金額(千円)	124,862	194,808	146,274	38,916
1株当たり四半期(当期)純損失額(円)	31.08	48.49	36.41	9.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	31.08	17.41	12.08	26.73



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,775	449,266
受取手形	2,625,726	2,397
売掛金	2867,336	2727,707
製品	-	9,814
仕掛品	5190,230	571,135
原材料及び貯蔵品	32,564	22,765
1年内回収予定の長期貸付金	3,500	3,560
前払費用	31,348	40,819
繰延税金資産	29,369	19,630
その他	16,176	39,604
貸倒引当金	5,107	14,117
流動資産合計	2,179,919	1,372,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	555,184	1863,422
減価償却累計額	168,216	223,871
建物(純額)	386,968	1639,550
構築物	367	367
減価償却累計額	352	356
構築物(純額)	14	11
工具、器具及び備品	457,969	552,623
減価償却累計額	3225,065	3311,509
工具、器具及び備品(純額)	232,904	241,113
土地	311,381	1311,381
建設仮勘定	22,142	-
有形固定資産合計	953,412	1,192,057
無形固定資産		
のれん	27,418	10,967
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	307,943	415,373
ソフトウェア仮勘定	121,523	22,509
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	468,941	460,905
投資その他の資産		
投資有価証券	199,983	59,203
関係会社株式	197,459	217,459
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,930	370
関係会社長期貸付金	135,210	168,020

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	27,665	35,305
長期前払費用	5,695	4,095
長期預金	50,000	-
敷金	83,017	80,517
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	132,983	147,932
その他	7,449	316
貸倒引当金	62,168	66,411
投資その他の資産合計	811,725	677,308
固定資産合計	2,234,079	2,330,271
資産合計	4,413,999	3,702,855
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 241,005	<sup>2</sup> 171,662
短期借入金	<sup>4</sup> 240,000	<sup>4</sup> 100,000
1年内返済予定の長期借入金	287,501	<sup>1</sup> 200,496
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
リース債務	7,205	4,089
未払金	45,635	23,202
未払費用	61,054	68,439
未払法人税等	13,075	20,126
未払消費税等	25,521	14,961
前受金	55,748	63,146
預り金	25,105	23,501
賞与引当金	13,154	6,064
受注損失引当金	<sup>5</sup> 54,494	<sup>5</sup> 30,193
その他	428	830
流動負債合計	1,249,930	906,714
<b>固定負債</b>		
社債	330,000	150,000
長期借入金	509,680	<sup>1</sup> 328,309
リース債務	19,222	8,334
退職給付引当金	309,009	323,587
役員退職慰労引当金	192,777	199,207
資産除去債務	5,616	5,741
固定負債合計	1,366,305	1,015,179
負債合計	2,616,235	1,921,894

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	91,892	117,369
利益剰余金合計	313,865	339,341
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,740,700	1,766,177
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52,298	10,019
評価・換算差額等合計	52,298	10,019
新株予約権	4,764	4,764
純資産合計	1,797,763	1,780,960
負債純資産合計	4,413,999	3,702,855

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,787,665	3,539,341
売上原価	<sup>1</sup> 3,251,937	<sup>1</sup> 2,932,553
売上総利益	535,728	606,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,400	53,400
給料及び手当	232,480	280,898
賞与	24,486	1,123
法定福利費	50,804	55,940
賞与引当金繰入額	2,486	1,101
退職給付費用	5,481	5,722
役員退職慰労引当金繰入額	7,610	6,430
支払手数料	55,881	28,891
租税公課	13,274	13,956
地代家賃	39,831	44,796
減価償却費	12,405	9,211
貸倒引当金繰入額	2,763	3,238
のれん償却額	16,451	16,451
研究開発費	<sup>3</sup> 2,461	-
その他	99,632	61,873
販売費及び一般管理費合計	640,450	583,035
営業利益又は営業損失( )	104,722	23,753
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 3,757	<sup>2</sup> 2,058
受取配当金	2,504	1,204
為替差益	-	2,465
受取補償金	-	3,097
賞与引当金戻入額	-	7,406
その他	623	919
営業外収益合計	6,885	17,151
営業外費用		
支払利息	12,902	7,161
社債利息	10,467	6,823
社債発行費	7,800	-
為替差損	1,840	-
貸倒引当金繰入額	4,065	10,014
営業外費用合計	37,075	23,999
経常利益又は経常損失( )	134,912	16,906

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	288	74,100
関係会社株式売却益	40,785	-
債務保証損失引当金戻入額	8,730	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,466	-
特別利益合計	52,272	74,100
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 748	4 409
投資有価証券評価損	3,581	164
事務所移転費用	1,505	-
減損損失	5 4,802	-
リース解約損	-	8,078
特別損失合計	10,637	8,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	93,276	82,354
法人税、住民税及び事業税	8,824	15,865
法人税等調整額	4,918	20,926
法人税等合計	3,905	36,791
当期純利益又は当期純損失 ( )	97,182	45,562

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		830,255	24.5	606,897	21.6
労務費	2	1,714,734	50.5	1,351,827	48.2
外注加工費		414,300	12.2	455,836	16.3
経費	3	433,866	12.8	388,620	13.9
当期総製造費用		3,393,156	100.0	2,803,183	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,663		190,230	
計		3,624,819		2,993,413	
期末仕掛品たな卸高		190,230		71,135	
他勘定振替	4	315,220		156,918	
当期製品製造原価		3,119,368		2,765,359	
原材料評価損		133		-	
受注損失引当金繰入額		54,494		30,193	
受注損失引当金戻入益		62		54,494	
期末製品棚卸高		-		9,814	
減価償却費		78,004		201,308	
当期売上原価		3,251,937		2,932,553	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
給料及び手当 1,226,661	給料及び手当 1,067,246
賞与 158,542	賞与 10,964
法定福利費 208,476	法定福利費 172,723
賞与引当金繰入額 10,667	賞与引当金繰入額 4,963
退職給付費用 37,795	退職給付費用 34,520
3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
地代家賃 59,254	地代家賃 66,317
旅費交通費 68,209	旅費交通費 43,039
消耗品費 16,036	消耗品費 15,280
通信費 40,319	通信費 38,583
水道光熱費 27,385	水道光熱費 39,735
減価償却費 154,498	減価償却費 114,556
4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)	4. 他勘定振替の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)
ソフトウェア仮勘定 207,633	ソフトウェア仮勘定 156,918
建設仮勘定 104,631	建設仮勘定 -
研究開発費 2,461	研究開発費 -

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	772,830	772,830
当期末残高	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
資本剰余金合計		
当期首残高	880,425	880,425
当期末残高	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,772	28,772
当期末残高	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	193,200	193,200
当期末残高	193,200	193,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	209,161	91,892
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純利益又は当期純損失( )	97,182	45,562
当期変動額合計	117,268	25,476
当期末残高	91,892	117,369
利益剰余金合計		
当期首残高	431,133	313,865
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純利益又は当期純損失( )	97,182	45,562
当期変動額合計	117,268	25,476
当期末残高	313,865	339,341
自己株式		
当期首残高	226,398	226,419
当期変動額		
自己株式の取得	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	226,419	226,419
株主資本合計		
当期首残高	1,857,991	1,740,700
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純利益又は当期純損失( )	97,182	45,562
自己株式の取得	21	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	117,290	25,476
当期末残高	1,740,700	1,766,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47,017	52,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,280	42,279
当期変動額合計	5,280	42,279
当期末残高	52,298	10,019
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47,017	52,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,280	42,279
当期変動額合計	5,280	42,279
当期末残高	52,298	10,019
新株予約権		
当期首残高	4,764	4,764
当期末残高	4,764	4,764
純資産合計		
当期首残高	1,909,773	1,797,763
当期変動額		
剰余金の配当	20,085	20,085
当期純利益又は当期純損失（ ）	97,182	45,562
自己株式の取得	21	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,280	42,279
当期変動額合計	112,009	16,802
当期末残高	1,797,763	1,780,960



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)  
時価のないもの  
総平均法による原価法
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品  
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 原材料及び貯蔵品  
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 仕掛品  
個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - (イ) リース資産以外の有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 6～42年  
工具、器具及び備品 2～15年
    - (ロ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - (イ) 自社利用ソフトウェア  
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - (ロ) 市場販売目的ソフトウェア  
見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金  
ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ア. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- イ. その他の工事  
工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,628千円増加しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 千円	188,147千円
土地	-	311,381
計	-	499,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	-	250,000
計	-	350,000

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。

買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の一を超えておりませんので注記を省略しております。

## 3 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減損損失累計額	3,779千円	3,466千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	54,494千円	33,959千円

## 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,246千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	54,494千円	30,193千円

2 各科目に含まれている関係会社との取引によるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	3,413千円	1,780千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,461千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物附属設備	234千円	- 千円
工具、器具及び備品	149	409
ソフトウェア	364	-
計	748	409

5 減損損失

当社は、原則として事業部ごとに、また貸貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア等

場所ごとの減損損失の内訳

東京都港区 4,802千円

ビジネスソリューション事業における一部事業については、収益状況を鑑み、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,802千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア2,300千円、ソフトウェア仮勘定2,501千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	488,234	66	-	488,300
合計	488,234	66	-	488,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	488,300	-	-	488,300
合計	488,300	-	-	488,300

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)における重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	197,459
(2) 関連会社株式	-
計	197,459

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	217,459
(2) 関連会社株式	-
計	217,459

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	5,000千円	2,305千円
貸倒引当金	1,863	5,093
未払法定福利費	632	295
未払事業税	1,902	2,298
受注損失引当金	20,713	11,476
株式報酬費用	-	1,810
その他	3,771	3,792
小計	33,882	27,072
評価性引当額	4,513	7,441
計	29,369	19,630
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
役員退職慰労引当金	68,705	70,997
退職給付引当金	110,130	115,326
貸倒引当金及び会員権評価損	30,009	31,521
投資有価証券評価損	12,361	12,420
関係会社株式評価損	51,126	51,126
株式報酬費用	1,810	-
資産除去債務	2,001	2,046
その他有価証券評価差額金	63	186
繰越欠損金	47,505	21,645
その他	2,622	13,956
小計	326,338	319,226
評価性引当額	164,204	168,111
計	162,133	151,114
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務固定資産	1,177	1,224
その他有価証券評価差額金	27,972	1,957
計	29,150	3,182
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>162,352</b>	<b>167,562</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	法定実効税率	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失であるため、記載していません。	38.0%	
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
	住民税均等割	9.8
	評価性引当額の減少	4.6
	その他	0.7
	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.7</b>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	446円34銭	442円16銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	24円19銭	11円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益額又は当期純損失金額( )(千円)	97,182	45,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	97,182	45,562
期中平均株式数(株)	4,017,112	4,017,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 105,400株	新株予約権 1種類 97,600株

3. 新株予約権の概要は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

役員退職慰労金制度の廃止

1. 廃止の理由

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これは、役員報酬制度の見直しを行った結果、在任期間による後払いの要素の強い役員退職慰労金制度を廃止し、より会社業績との連動性が高い報酬体系に改定するものです。なお、監査役の退職慰労金制度廃止につきましては、監査役全員の同意を得ております。

2. 制度廃止日

平成25年6月26日開催予定の第42回定時株主総会終結のときをもって廃止いたしました。

3. 制度廃止に伴う打ち切り支給について

本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、支給の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいとする予定です。

4. 業績に与える影響

平成26年3月期における損益影響および業績予想につきましては、必要に応じ、速やかに開示いたします。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		第一環境(株)	6,000	30,000
(株)日立製作所	27,000	14,661		
(株)クボタ	5,000	6,690		
九州電力(株)	1,700	1,660		
パナソニック(株)	2,000	1,308		
東レ(株)	2,000	1,272		
日本郵船(株)	5,000	1,215		
新日本製鉄(株)	5,000	1,175		
ジェイエフイーホールディングス(株)	500	883		
その他(3銘柄)	1,800	338		
計		56,000	59,203	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	555,184	308,877	640	863,422	223,871	56,294	639,550
構築物	367	-	-	367	356	3	11
工具、器具及び備品	457,969	122,762	28,108	552,623	311,509	106,596	241,113
土地	311,381	-	-	311,381	-	-	311,381
建設仮勘定	22,142	262	22,405	-	-	-	-
有形固定資産計	1,347,046	431,902	51,154	1,727,795	535,737	162,894	1,192,057
無形固定資産							
のれん	66,112	-	-	66,112	55,145	16,451	10,967
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	497,421	269,610	-	767,031	351,658	162,180	415,373
ソフトウェア仮勘定	121,523	170,596	269,610	22,509	-	-	22,509
電話加入権	3,365	-	-	3,365	-	-	3,365
無形固定資産計	697,113	440,206	269,610	867,709	406,803	178,632	460,905
長期前払費用	5,695	4,205	5,804	4,095	-	-	4,095

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	目黒データセンター	308,616千円
工具、器具及び備品	目黒データセンター	120,458千円
建設仮勘定	目黒データセンター	262千円
ソフトウェア	目黒データセンター	192,345千円
ソフトウェア仮勘定	目黒データセンター	80,970千円
	東京都港区 本社	89,625千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	目黒データセンター	17,682千円
	東京都港区 本社	10,426千円
建設仮勘定	目黒データセンター	22,405千円
ソフトウェア仮勘定	目黒データセンター	192,345千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,276	13,252	-	-	80,529
賞与引当金	13,154	6,064	6,580	6,574	6,064
受注損失引当金	54,494	30,193	54,494	-	30,193
役員退職慰労引当金	192,777	6,430	-	-	199,207

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、積立超過による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	563
預金	
当座預金	96,245
普通預金	51,445
定期預金	300,000
別段預金	1,011
小計	448,703
合計	449,266

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NEC ネットエスアイ株式会社	1,500
極東開発工業株式会社	504
日本事務器株式会社	393
合計	2,397

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月 満期	1,000
平成25年5月 満期	504
平成25年6月 満期	393
平成25年7月 満期	500
合計	2,397

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NEC エンジニアリング株式会社	130,005
日本電気株式会社	62,444
株式会社ウイズシステム	32,743
住電システムソリューション株式会社	30,587
コープ情報システム株式会社	26,889
その他	445,038
合計	727,707

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
867,336	3,560,569	3,700,197	727,707	84%	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額は消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
システムソリューション事業	9,814
合計	9,814

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	71,135
合計	71,135

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プロダクトマーケティング事業	15,493
システムソリューション事業	5,487
小計	20,980
貯蔵品	
ネットワーク事業	1,784
小計	1,784
合計	22,765

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ユニワール	14,717
ネッツエスアイ東洋株式会社	13,146
株式会社ドッドウエルビー・エム・エス	11,020
株式会社ワールドリンク	10,315
株式会社RJC	6,885
その他	115,576
合計	171,662

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	100,000

社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第11回無担保私募債 (注)	21.3.26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.07	なし	26.3.26
第12回無担保私募債 (注)	21.3.26	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.12	なし	26.3.26
第13回無担保私募債 (注)	23.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.66	なし	28.9.30
合計	-	510,000 (180,000)	330,000 (180,000)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

長期借入金

区分	金額(千円)
シンジケートローン	350,000 (100,000)
株式会社中国銀行	84,000 (48,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,680 (39,996)
株式会社伊予銀行	28,125 (12,500)
合計	528,805 (200,496)

(注) ( )内書は、1年以内の返済予定額であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	387,760
(2) 特定退職金共済制度による給付額	64,173
(3) 未積立退職給付債務	323,587
(4) 退職給付引当金	323,587

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-rad.co.jp">http://www.nippon-rad.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### アス力監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ラッド株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本ラッド株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

日本ラッド株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。